

事務事業名	農業振興地域整備促進事業			担当	産業環境部 農政課 農政係			
政策名	E	地域と産業が調和する活力あるまちづくり			電話番号	83-8137		
施策名	1	農業の振興			<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和45 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律、真岡市農業振興地域整備促進協議会条例							
予算科目	1.一般会計	6.農林水産業費	1農業費	3農業振興費				
事業概要	高度成長に伴う都市の無秩序な開発とスプロール化が、農村地域に波及し農地の無秩序な開発、農業経営の粗放化などにより昭和44年9月27日に農業振興地域の整備に関する法律が施行された。優良農地の保全、農業振興地域における農用地の設定（農用地利用計画）と変更、農業投資の集中化による農業の近代化が主な目的である。本市においても、農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃、農地転用による非農用地化、更に土地利用の混在化に拍車をかけている。農業以外の土地利用との調整を行い、農業の振興を計画的に推進する。 平成21年3月の市町村合併に伴う計画の統合見直しを実施し、農業振興地域が拡大した。また、平成21年12月に農振法が改正され、平成23年度に計画の見直しを行った。							

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動）		⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
24年度実績 除外申出 意見照会 農業振興地域整備促進協議会 県へ事前協議 県の回答 公告縦覧 県へ本協議 県の同意 公告（除外申請） 年3回受付（5月、11月、1月）		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
25年度計画 24年度と同様		ア 除外等申出数	件	23	26	21	26	26
		イ 会議開催数	回	4	2	1	3	3
		ウ						
		エ						
		オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 農業振興地域		⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 農業振興地域面積	ha	14,069	14,069	14,069	14,069	14,069
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 自然的経済的社会的諸条件を考慮し、総合的に農業を振興するため、農業振興地域整備計画を策定し、優良農地の保全を図る。		⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 農用地区域面積	ha	7,441	7,558	7,558	7,556	7,555
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 農用地の保全による農業の健全な発展		⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
		名称	単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)
		ア 農用地区域 / 農業振興地域	%	52.9	53.7	53.7	53.7	53.7
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
(2) 総事業費の推移		単位	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0	
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	881	417	3,688	459		
	事業費計(A)	千円	881	417	3,688	459		
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	1,300	1,500	1,500	1,300	
		人件費計(B)	千円	5,273	6,402	6,363	5,463	
トータルコスト(A)+(B)		千円	6,154	6,819	10,051	5,922		

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	昭和44年9月に農地の無秩序な開発、農業経営の粗放化などにより法律が施行、計画の策定が法定され、計画的な農業投資を促進するため、農振農用地の指定、管理を実施することとなった。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃、農地転用による非農用地化、さらに土地利用の混在化に拍車がかかっている。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 優良農地を保全することにより、地域農業の振興を図ることは市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 農業振興地域の整備に関する法律に基づく事務であり、優良農地の保全と農業の振興を図るための公共関与は妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 法律に基づき実施しているので対象意図は妥当である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 法律に基づき実施しているので向上の余地はない。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 法律に基づく事務事業であり廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない 他に類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 協議会委員の報酬が主であるので削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか？ (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 最小減の人件費であり削減余地がない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 受益者負担を求める事業でなく、法律に基づき実施しているので公平・公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							